

幼稚園の被害状況等の情報収集・共有システム に係る検討状況について

令和7年12月10日（水）

大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当）付

1. 国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会からの依頼事項

共通化の対象選定に向けた令和7年度の対象候補の選定及び作業依頼について（抄）

（令和7年9月26日国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会決定）

10. 幼稚園の被害状況等の情報収集・共有システム <文部科学省（こども家庭庁）>

文部科学省においては、災害発生時における、幼稚園や小中高校等の学校の被害状況等を一体的に把握する必要性や、幼稚園の被害状況の関係者間での共有の必要性、地方自治体における児童福祉施設等と幼稚園の所管部局の関係、平時から活用しているシステムを災害時に活用することの優位性等を踏まえ、児童福祉施設等災害時情報共有システム及びEduSurveyを活用した場合の被害状況等の情報収集に関する両方のシステムのメリット、デメリットを整理した上で、国・自治体・施設管理者が迅速かつ効率的に幼稚園の被害状況等を共有できるよう、最適なシステム化の方策を検討すべき（略）

文部科学省は、こども家庭庁の協力を得て、令和8年3月末までに、共通化の方法や今後のスケジュールを記した推進方針案を策定されたい。

その際、児童福祉施設等災害時情報共有システム及びEduSurveyを活用した場合の被害状況等の情報収集に関する両方のシステムのメリット、デメリットを整理した上で、国・地方を通じたトータルコストを最小化する具体的な方法を検討されたい。

※下線は文部科学省による注記。

（参考）

	文部科学省WEB調査システム（EduSurvey）	児童福祉施設等災害時情報共有システム
所管機関	文部科学省	独立行政法人福祉医療機構 （こども家庭庁がシステムの運営に要する経費を補助）
用途	教育委員会や学校等を対象とした調査の実施	災害発生時における児童福祉施設等の被災状況の把握等
対象施設	学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学等）、教育委員会等	児童福祉施設 （保育所、認定こども園等） ※現状、認定こども園に該当しない幼稚園は登録なし

共通化の方向性

文部科学省では、教育委員会や学校等を対象とした各種調査において、クラウド上で回答することにより調査集計の迅速化、統合作業の削減による教育委員会等の負担軽減にも資する「文部科学省 WEB 調査システム（EduSurvey）」を構築、運用しており、災害発生時における、幼稚園や小中高校等の学校の被害状況等の情報収集についても、当該WEB調査システムを活用した被害情報収集に向け検討を進めている。国・地方を通じたトータルコストが最小限となるよう、EduSurvey活用の具体化を図ることで、児童福祉施設等災害時情報共有システムとのメリット、デメリットを精査して検討を進める。

2. 文部科学省への被害状況等の報告の現状と課題

現在、災害発生時における学校に関する被害状況等の情報収集については、文部科学省から都道府県・政令指定都市に対し、メールでエクセルファイルの調査票を送付し、それを受けた都道府県・政令指定都市が、自らが設置する学校の被害状況等の情報のほか、市区町村や学校法人に対して、被害状況等の情報の報告を依頼し、それら情報を取りまとめて調査票に記入して、文部科学省に報告している。

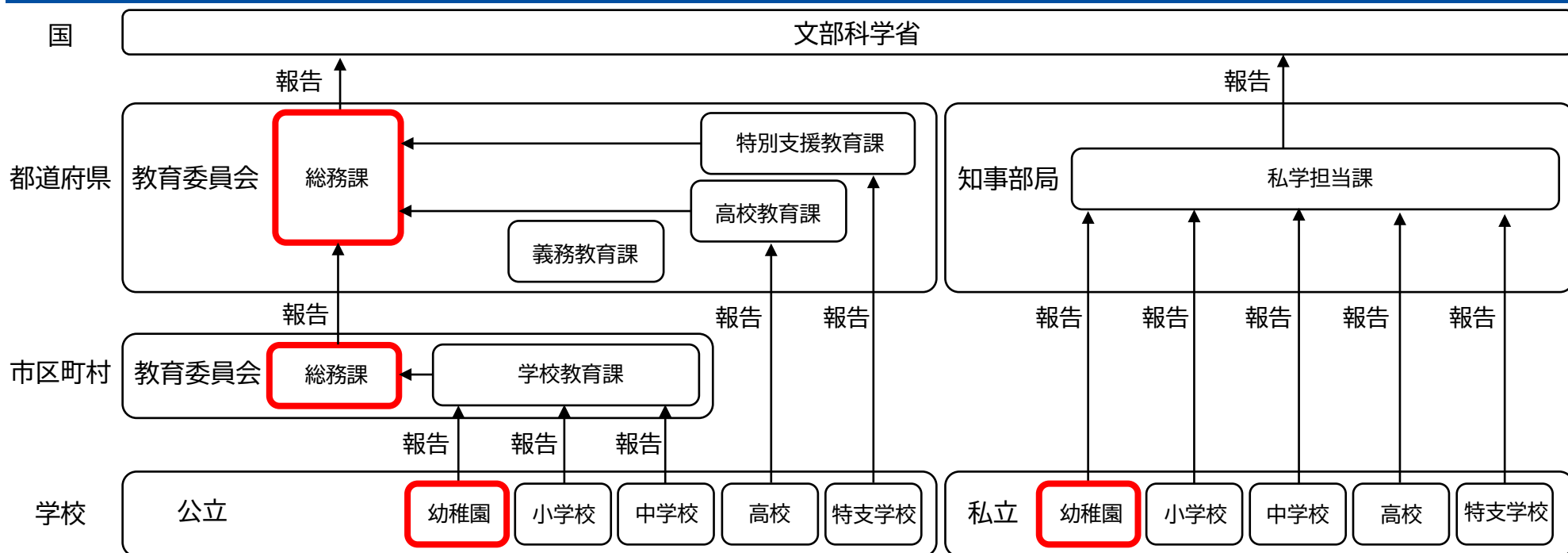
原則として、幼稚園を含めた公立の学校については教育委員会が、私立学校や保育所等については首長部局がそれぞれ所管しているが、自治体によっては、幼稚園と保育所について、教育委員会又は首長部局のどちらかに事務を一元化している場合もある。

また、被害状況等の報告については、基本的に、各自治体のとりまとめ部署が各担当部署からの報告内容を取りまとめて報告しており、事務負担に関する考え方は部署ごとに異なるものと考えられる。

被害情報等の報告におけるシステムの活用については、上記のような実情を踏まえつつ、国・地方を通じたトータルコストが最小限となるよう検討する必要がある。

学校における被害状況等の報告イメージ

(公立幼稚園は教育委員会、私立幼稚園は知事部局が担当している自治体の場合)



3. EduSurveyを活用した被害情報収集の試行①

文部科学省では、既に運用を開始している「文部科学省 WEB 調査システム（EduSurvey）」を活用した学校の被害情報収集に向けて、令和7年10月下旬～11月上旬に、1道4県及び9市（政令指定都市含む。）2町の協力のもと、試行を実施。

なお、試行の実施に当たっては、幼稚園及び保育所に関する事務を一元化している自治体を含めることに留意しつつ、自治体及びその管下学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校）を対象として実施した。

実施概要

【目的】

EduSurvey を災害発生時における学校の被害情報収集に活用した場合の利便性や改善点等を明らかにすること。

【参加機関】

○選定の考え方

- ・都道府県の人口規模、管下市町村数、学校数が多様であること。
- ・教育委員会又は首長部局のどちらかに幼稚園及び保育所に関する事務を一元化している自治体を含めること。

○参加機関

北海道	札幌市[政令指定都市]、釧路市、網走市、稚内市、奥尻町、羅臼町
宮城県	石巻市
千葉県	千葉市[政令指定都市]、大網白里市
高知県	南国市
鹿児島県	霧島市

※上記のうち、3自治体は幼稚園及び保育所の被害状況等の報告に関する業務を一元化。

3. EduSurveyを活用した被害情報収集の試行②

試行の実施方法

文部科学省がとりまとめ機関※に対して被害状況等の報告を依頼し、とりまとめ機関が管下市町村及び学校に対して被害状況等の報告を依頼する。これを受けて、原則学校が、EduSurveyの「人的被害」と「物的被害」の調査フォームにアクセスし、それぞれ回答する。回答結果はとりまとめ機関及び文部科学省に自動的に共有される。

※とりまとめ機関とは、都道府県（教育委員会、私立学校担当）、市町村（教育委員会（、幼稚園に係る被害報告に関する業務を首長部局が担当する場合は当該部局））を指す。

※学校が対応できない場合等には、とりまとめ機関が学校の代わりに報告。

EduSurveyの基本的な操作フロー①

【回答する学校の選択】

○学校を検索する画面が表示される。

○都道府県を指定し、学校名を入力して検索する。

（学校名と学校コードが紐づけられているので、設置者や学校種等の基本情報を入力する必要はない。）

○検索後、連絡先メールアドレスを入力し、回答画面に進む。

調査名：被害情報収集（人的）v20250924

[調査内容を確認](#)

- ・学校名を入力し検索してください
- ・学校名での検索で学校が表示されない場合以下をお試しください
一部名称（○○学校の○○部分のみ等）で検索
都道府県の指定のみで検索
- ・上記の検索でも学校が表示されない場合、調査担当のほうにご連絡ください

都道府県
----- ▼

学校名

[検索](#)

学校を
検索

・ご自身の学校の「アンケート回答」ボタンから回答してください
・回答ボタン押下前にメールアドレスを入力してください

メールアドレス

検索結果は最大100件です

都道府県	所在地	学校名	学校コード	回答
北海道	北海道幌泉郡えりも町字新浜2 4 2 - 1	えりも町立えりも小学校	B101260900014	アンケート回答
北海道	北海道幌泉郡えりも町字えりも岬2 3 9 番地	えりも町立えりも岬小学校	B101260900041	アンケート回答
北海道	北海道幌泉郡えりも町字庶野5 0 6 番地の3	えりも町立庶野小学校	B101260900050	アンケート回答
北海道	北海道幌泉郡えりも町字笛舞4 7 8 - 1	えりも町立笛舞小学校	B101260900032	アンケート回答
北海道	北海道久遠郡せたな町大成区都3 6 6 番地	せたな町立久遠小学校	B101237100010	アンケート回答
北海道	北海道久遠郡せたな町瀬棚区本町5 1 3 - 1	せたな町立瀬棚小学校	B101237100029	アンケート回答
北海道	北海道久遠郡せたな町北檜山区豊岡2 0 0 番地	せたな町立北檜山小学校	B101237100047	アンケート回答
北海道	北海道虻田郡ニセコ町字富士見1 2 番地	ニセコ町立ニセコ小学校	B101239500012	アンケート回答

3. EduSurveyを活用した被害情報収集の試行③

EduSurveyの基本的な操作フロー②

【人的被害・物的被害の入力】 (主な内容)

- 授業等の状況を回答する。
(通常授業、臨時休業、短縮授業)
- 他施設の間借り、オンライン学習の実施、避難所の開設状況を回答する。
- 学校管理下の死傷者数を回答する。
- 校舎、体育館、グラウンド、教材等の被害状況を回答する。
- ※主だった回答項目はプリセットされており、選択して回答。その他、自由回答欄を設けている。

【回答画面例】

<授業等の状況>

【必須】
【問1】災害を起因とする**報告対象日当日の授業等の状況**を選択してください。(必須回答)
※感染症による臨時休業等は報告対象外です。
単一選択
通常授業 臨時休業 短縮授業

<間借り、オンライン学習、避難所>

【問5】他施設(本校以外の施設)を間借りしていますか。
単一選択
いいえ はい

【問6】この災害への対応として、オンライン学習を実施している又は今後実施する予定がありますか。
単一選択
いいえ はい

【問7】学校内に避難所が開設されていますか。
単一選択
いいえ はい

<死傷者数>

【問1】学校管理下で生じた死傷者数について報告してください。
※該当しない欄への「0(ゼロ)」の入力は不要です。
※回答を更新する場合、既に報告している数値も含めて入力してください。
※「軽傷」「重傷」は医師の治療を受けた又は受ける必要があるもののうち、「重傷」は1月以上の治療を要するもの、「軽傷」は1月未満で治療できる見込みのものです。

	軽傷	重傷	死亡	行方不明	合計
児童生徒等	※1	※1	※1	※1	
教職員	※1	※1	※1	※1	
合計					

※1 数値(8桁、小数点以下は0桁まで)

<校舎等の被害状況>

【必須】
【問2】校舎の被害を選択してください。(必須回答)
複数選択
被害なし 倒壊、傾斜 柱、梁の損傷やひび割れ 内装材、設備などの剥がれや落下
外装材、屋根材などの剥がれや落下 床上浸水 床下浸水 ガラス割れ 雨漏り その他か

【回答内容の確認・修正】

- 文部科学省及びとりまとめ機関は、管下学校の報告内容を確認し、必要に応じて修正する。

【回答内容の確認画面例】

<管下学校一覧>

アンケート回答 すべて選択									
200+ 個の項目・並び替え基準: 調査名・数秒前に更新されました									
<input type="checkbox"/>	No. ▾	都道府... ▾	市区... ▾	調査名 ↑ ▾	回答完了日時 ▾	学校コード ▾	学校名 ▾	管轄 ▾	管轄(都道府県/機... ▾
<input type="checkbox"/>	101	R-111...	鹿児島県	鹿児島市	被害情報収集(人的...	2025/10/28 1...	A146310000462	学校法人鹿児島竜谷学園学宿幼稚園	鹿児島県私学担当
<input type="checkbox"/>	102	R-111...	宮城県	石巻市	被害情報収集(人的...	2025/10/28 1...	A104222020036	石巻市立河北幼稚園	石巻市教育委員会 宮城県教育委員会

<管下学校の人的被害の回答内容>

アンケート回答 > R-1118744 アンケート回答詳細		
19 個の項目・並び替え基準: No・1分前に更新されました		
<input type="checkbox"/>	No ↑ ▾	質問 ▾
<input type="checkbox"/>	168510320	【問1】災害を起因とする報告対象日当日の授業等の状況を選択してください。(...
<input type="checkbox"/>	168510321	【問2】問1で「臨時休業」又は「短縮授業」とした理由を選択してください。(...
<input type="checkbox"/>	168510322	【問2】問1で「臨時休業」又は「短縮授業」とした理由を選択してください。(...
<input type="checkbox"/>	168510323	【問2】問1で「臨時休業」又は「短縮授業」とした理由を選択してください。(...
<input type="checkbox"/>	168510324	【問3】問2の回答を選択した具体的な理由を簡潔に記入してください。(20文字...
<input type="checkbox"/>	168510325	【問4】問1で「臨時休業」又は「短縮授業」を選択した場合、いつまで通常授...

<管下学校の物的被害の回答内容>

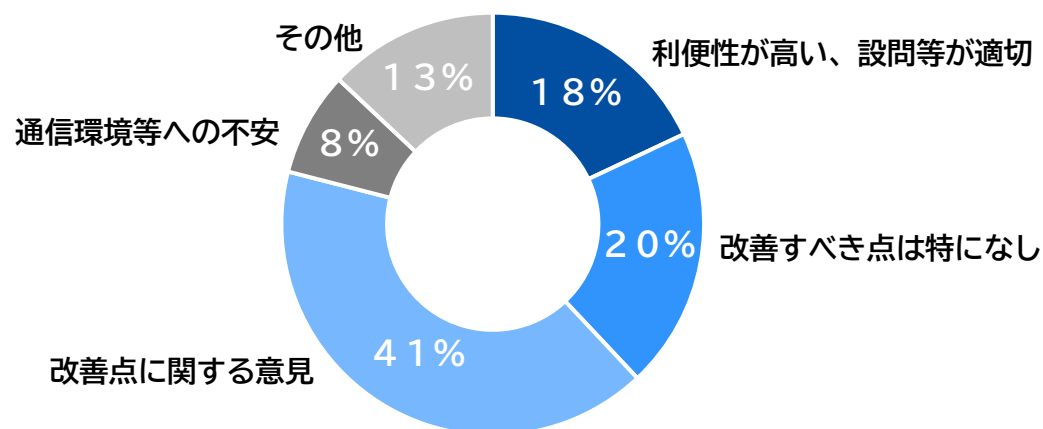
アンケート回答 > R-1128426 アンケート回答詳細		
11 個の項目・並び替え基準: No・数秒前に更新されました		
<input type="checkbox"/>	No ↑ ▾	質問 ▾
<input type="checkbox"/>	169620823	【問1】被災した年月日を入力してください。(必須回答)
<input type="checkbox"/>	169620824	【問2】校舎の被害を選択してください。(必須回答)
<input type="checkbox"/>	169620825	【問3】前問の回答について具体的な被災状況を簡潔に記入してください。(20文...
<input type="checkbox"/>	169620826	【問4】体育館、武道場の被害を選択してください。(必須回答)
<input type="checkbox"/>	169620827	【問5】前問の回答について具体的な被災状況を簡潔に記入してください。(20文...

3. EduSurveyを活用した被害情報収集の試行④

参加機関・管下の学校に対して、EduSurveyを活用した場合の改善点等についてアンケートを実施。EduSurveyを活用することに関する否定的な意見はなく、複数の改善に向けた意見を得られた。

また、EduSurveyと児童福祉施設等災害時情報共有システムを活用した場合の比較について、参加機関に対してアンケートを実施。そもそも児童福祉施設等災害時情報共有システムを活用したことがないという回答が多い中で、とりまとめ担当部署からは、児童福祉施設等災害時情報共有システムの活用に関する否定的な意見、幼稚園及び保育所に関する事務を一元化している自治体の担当部署からは、肯定的な意見がそれぞれ1件ずつ示された。

改善点に関する意見の分類



【改善点に関する主な意見】

- | | |
|--------------------------|---------------------------------------|
| ①調査フォームの自由記述欄をより充実 | ④2回目以降の回答における前回回答の引用、全項目再入力ではなく差分での回答 |
| ②調査フォームの文言をより分かりやすい表現へ変更 | ⑤写真アップロード機能の追加 |
| ③回答スタート画面でのメールアドレス入力の手間 | ⑥調査フォームの常設化 |

【「EduSurvey」と「児童福祉施設等災害時情報共有システム」との比較に関する意見】

○公立幼稚園は教育委員会、私立幼稚園は首長部局が担当している
教育委員会の「とりまとめ担当部署」

児童福祉施設等災害時情報共有システムを活用したことがない教育委員会に、公立幼稚園の災害報告のためだけにシステムを導入させることはかなりの負担を強いることになる。管下の幼稚園と学校で報告方法が違うのも負担。災害の中使い慣れないシステムで報告させるより、現に活用している EduSurvey による報告・取りまとめの方が現実的。

○教育委員会に事務を一元化している教育委員会の
「幼稚園及び保育園に関する事務の担当部署」

児童福祉施設等災害時情報共有システムを導入した場合、市町村や県が施設種（幼稚園と保育所）ごとにシステムを変えて確認する必要がなく、またシステムから各施設に一齐にメールが送れるため、事務負担の軽減につながる。

4. EduSurvey及び児童福祉施設等災害時情報共有システム活用のメリット・デメリット

- 学校施設の被害状況等の情報収集における、EduSurvey及び児童福祉施設等災害時情報共有システム活用のメリット・デメリットを整理すると、
- EduSurveyは、幼稚園も含めた学校全般を対象として既に運用を開始している汎用的な調査システムであることから、活用実績もあり、小学校等に係る情報との一体的把握・共有、システム活用の習熟、特設システム改修が不要であるという点でメリットがある。
 - 児童福祉施設等災害時情報共有システムは、幼稚園及び保育所に関する事務を一元化している自治体の担当部署では、保育所等に係る情報との一体的把握・共有という点でメリットがある。一方で、システム活用の習熟、システム改修が必要であるという点でデメリットがある。

引き続き、EduSurvey及び児童福祉施設等災害時情報共有システム活用のメリット、デメリットを精査する。

メリット・デメリットの整理（案）

EduSurveyを活用する場合		児童福祉施設等災害時情報共有システムを活用する場合	
一体的把握・共有	<ul style="list-style-type: none"> ○小中学校等と同じシステムで幼稚園の情報の把握・共有が可能。 （文部科学省、教育委員会とりまとめ担当課、私学担当課等にとってのメリット） ○幼稚園及び保育所に関する事務を一元化している自治体の担当部署では2つのシステムを使用することになる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○保育所等と同じシステムで幼稚園の情報の把握・共有が可能。 （幼稚園及び保育所に関する事務を一元化している自治体の担当部署等にとってのメリット） ○とりまとめ担当部署や幼稚園及び保育所に関する事務を一元化していない自治体の担当部署では、幼稚園と小中学校等とで異なるシステムを使用することになる。 	
システム活用の習熟	<ul style="list-style-type: none"> ○幼稚園、幼稚園及び保育所を一元化している自治体の担当部署等も含めて<u>一定程度平時から操作に習熟している。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○幼稚園及び保育所に関する事務を一元化している自治体の担当部署等以外の担当部署は幼稚園の情報把握のために当該システムに習熟する必要がある。 	
改修の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ○被害情報を収集するために新たに<u>システム改修する必要は特になし</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○改修に一定の費用と期間を要する。 	

5. 今後のスケジュール

令和7年10月下旬～11月上旬	EduSurvey活用の試行
令和7年11月中旬～令和8年1月下旬	試行を踏まえた操作マニュアル等の改良
令和8年2月～3月	EduSurvey活用の関係機関への周知・質疑対応等
令和8年度以降	EduSurvey活用の本運用開始 ※運用状況に応じて適宜システムを改善

※必要な場合、幼稚園に係る児童福祉施設等災害時情報共有システムの活用検討を継続

	令和7年度							令和8年度 以降
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
試行								
操作マニュアル等の改良								
関係機関への周知・質疑対応等								
本運用・改善								